

第33期 中間事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成16年9月30日



イフジ産業株式会社

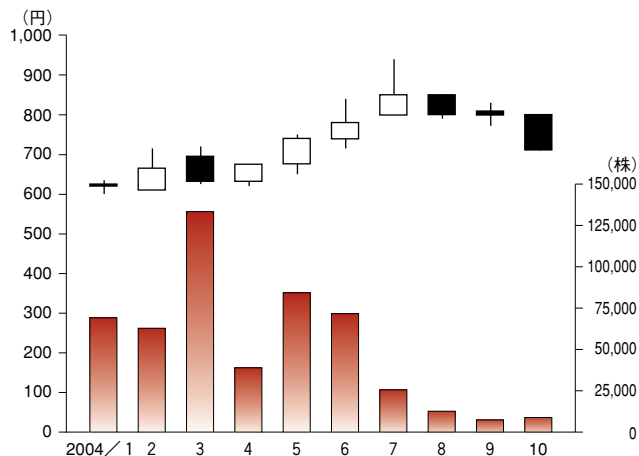
会社の概要

商号	イフジ産業株式会社 (英訳名：Ifuji Sangyo Co., Ltd.)
設立年月日	昭和47年10月3日
代表者の役職氏名	代表取締役社長 藤井徳夫
株式の状況	(平成16年9月30日現在) 1. 資本の額 455,850千円 2. 発行する株式の総数 16,792,000株 3. 発行済株式数 5,563,580株 4. 株主数(単元株主) 725名
本店所在地	福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200番地の1
従業員数	93名(平成16年9月30日現在) 臨時従業員は含めておりません。

株価及び株式売買高の推移

	始 値	高 値	安 値	終 値	売買高
1月	625 円	635 円	600 円	620 円	69,000 株
2月	610	715	605	665	62,700
3月	695	720	625	632	133,100
4月	632	675	620	675	38,800
5月	676	750	650	740	84,100
6月	739	840	715	780	71,500
7月	799	940	799	850	25,500
8月	850	850	790	800	12,600
9月	809	830	772	799	7,300
10月	800	800	710	711	8,800

※平成16年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。



株主の皆様へ



株主の皆様方には、ますますのご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第33期中間期の事業の概況をご報告申し上げます。

当社の当中間期における概況は、年初に79年ぶりに国内で発生した鳥インフルエンザによる影響で、養鶏業者が廃業を余儀なくされたり飼養羽数を減少させるなど、鶏卵生産量が減少する一方、消費は通常の水準まで回復してきたため需給が逼迫し鶏卵相場が高値で推移し、原料調達が大変厳しい環境となりました。また、今年3月に京都に完成した関西新工場の償却負担もあり、液卵販売数量は前年同期比5.2%伸ばすことが出来ましたが、利益面においては前年同期比を大幅に下回る結果となってしまいました。

下半期につきましても、購買面においては原料調達環境は依然として厳しい環境が続くと思われるため、仕入先との情報交換を密にして取引条件改定等も含め原料集荷体制の強化を図ってまいります。また、あらゆる経費の見直しを行い、その削減に取り組んでまいります。一方で営業面においては、関西新工場の本格稼働に伴い関西地区での液卵販売量が増加してきており、今後も積極的な営業活動を行い液卵販売数量の拡大を図ってまいります。

これからも、全社員一丸となって業績を向上させるため努力いたします所存であります。

株主の皆様方におかれましても、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 藤井徳夫

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けの輸出の増加に加え、製造業を中心とした設備投資の増加等により、一部企業の業績は回復傾向にあります。依然として厳しい雇用・所得環境により個人消費の回復は緩やかで、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザの発生など食の安全・安心を脅かす問題が続き、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

また、鳥インフルエンザにおける偽証問題等により、経営の根幹であるコンプライアンス（法令遵守）を含むCSR（企業の社会的責任）が注目され、企業としての経営姿勢が問われる時代になりました。

当業界の原料供給元である養鶏業界におきましては、昨年、戦後最低の卵価を記録し、採算性が非常に厳しくなっていたことに加え、年初から3月にかけては鳥インフルエンザが発生し、消費量が減退したことも経営不振に追い討ちをかけました。

平成16年上半期（1～6月）の鶏卵生産量は、飼養羽数の減少や廃業などにより前年同期比で1.4%減少し123万7千トンとなりました。鶏卵相場は年初に戦後最低価格をつけた後、例年とは違い6月まで上昇相場を続けました。7月、8月と相場は若干下落しましたが、荷余り感は殆んど無く、9月の月間平均は東京M基準値で196円まで上昇しました（鶏卵相場：4月～9月平均164.17円 対前年同期比17.3%高）。

当中間期の業績につきましては、液卵部門は主に既存得意先の新製品発売等に伴う受注増があり、液卵販売量は前年同期比で5.2%増加しました。また、上述のとおり鶏卵相場が前年同期比で17.3%高かったことから、売上高は前年同期比

15.9%増の35億4千2百万円となりました。

加工品部門では、ゆで卵の売上高が受託製造の減少により前年同期比で36.5%減少しました。茶碗蒸や卵豆腐等の加工品の売上高も10.5%減少し、合計では前年同期比28.8%減の1億1千2百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵直送売上高の増加により前年同期比54.8%増の7千8百万円となりました。この結果、当中間期の合計売上高は前年同期比14.4%増の37億3千2百万円となりました。

利益面におきましては、上述のとおり購買面の環境が激変したことに伴い仕入コストが増大したことや、得意先との販売価格の改定交渉が後手に回ったことなどで収益状況が悪化し、経常利益は前年同期比76.1%減の6千5百万円となり、また中間純利益も関西新工場建設に伴う補助金収入1億3千8百万円はありましたが、前年同期比18.9%減の1億2千万円となりました。

通期の見通しにつきましては、売上高については、液卵売上高は前期比24.9%増の81億円を見込んでおります。これは主に、鶏卵相場が上昇していることや、液卵の販売量が前期比で1.3%増加すると見込んでいるためであります。

加工品売上高及びその他売上高を加えた合計売上高は、前期比19.7%増の83億1千1百万円を見込んでおります。

利益面につきましては、引き続き購買環境が厳しい状況にあることから仕入コストが増大し、また関西新工場の償却負担の増加により、経常利益は前期比80.3%減の1億5千2百万円、当期純利益は前年比62.3%減の1億6千3百万円を予定しております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中 当中間期 (平成16年9月30日現在)	期中 前中間期 (平成15年9月30日現在)	期中 前期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	2,024,054	2,252,360	2,069,544
現金及び預金	460,446	800,114	836,677
受取手形	82,079	57,408	51,825
売掛金	907,256	730,618	825,976
商品	22,163	58,897	17,489
製品	308,777	405,827	225,705
原材料	170,260	125,240	34,763
仕掛品	12,915	8,004	7,172
貯蔵品	16,881	17,666	15,019
前払費用	29,177	26,765	11,151
繰延税金資産	28,100	30,200	34,700
未収消費税等	—	—	20,542
その他流動資産	1,196	616	1,520
貸倒引当金	△15,200	△9,000	△13,000
固定資産	5,179,318	4,291,433	5,312,477
有形固定資産	4,797,373	3,843,239	4,863,586
建物	1,754,062	1,043,065	1,821,660
機械及び装置	783,909	321,126	856,659
車両運搬具	13,653	8,976	9,963
工具器具備品	38,999	26,661	43,367
土地	2,112,247	2,112,247	2,112,247
建設仮勘定	94,500	331,162	19,687
無形固定資産	46,519	39,394	52,107
ソフトウェア	43,340	36,204	48,922
電話加入権	3,085	3,085	3,085
その他無形固定資産	93	105	99
投資その他の資産	335,425	408,798	396,783
投資有価証券	47,669	42,545	49,709
子会社株式	117,554	117,554	117,554
出資金	76,832	79,674	79,450
長期貸付金	156	550	323
破産更生債権等	3,365	—	2,735
差入保証金	9,785	9,149	8,759
長期未収入金	7,243	13,880	8,436
長期前払費用	2,323	2,866	2,673
繰延税金資産	67,042	134,674	125,923
その他投資	14,353	67,905	14,317
貸倒引当金	△10,900	△60,000	△13,100
資産合計	7,203,372	6,543,794	7,382,022

(単位：千円)

科目	期中 当中間期 (平成16年9月30日現在)	期中 前中間期 (平成15年9月30日現在)	期中 前期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	1,670,232	2,576,172	1,647,030
支払手形	21,506	8,830	225,940
買掛金	232,922	207,140	174,253
短期借入金	1,120,292	1,963,630	604,814
未払金	2,162	22,353	214,266
未払法人税等	25,100	128,500	178,000
未払消費税等	15,201	19,146	—
未払費用	196,601	172,906	200,462
預り金	8,855	9,567	9,685
賞与引当金	45,500	43,250	38,000
その他流動負債	2,091	846	1,607
固定負債	2,933,841	1,657,669	3,136,212
長期借入金	2,643,368	1,413,660	2,863,602
役員退職慰勞引当金	266,121	219,657	248,258
その他固定負債	24,352	24,352	24,352
負債合計	4,604,074	4,233,842	4,783,243
(資本の部)			
資本金	455,850	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322	366,322
資本準備金	366,322	366,322	366,322
利益剰余金	1,775,413	1,488,233	1,773,686
利益準備金	40,200	40,200	40,200
別途積立金	1,475,000	1,175,000	1,175,000
中間(当期)未処分利益	260,213	273,033	558,486
株式等評価差額金	5,248	1,808	5,719
自己株式	△3,534	△2,261	△2,798
資本合計	2,599,298	2,309,952	2,598,779
負債及び資本合計	7,203,372	6,543,794	7,382,022

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業損益の部				
売 上 高		3,732,623	3,263,526	6,940,678
売 上 原 価		3,070,297	2,395,673	4,942,429
売 上 総 利 益		662,326	867,853	1,998,249
販売費及び一般管理費		600,372	577,609	1,196,504
営 業 利 益		61,953	290,243	801,744
営業外損益の部				
営 業 外 収 益		25,328	8,855	22,551
受取利息配当金		624	613	1,056
受取保険金		—	—	100
業務受託収入		1,800	1,800	3,600
賃貸料収入		4,560	—	9,120
投資事業組合投資利益		15,501	—	3,386
その他営業外収益		2,841	6,441	5,288
営 業 外 費 用		22,076	25,774	52,558
支 払 利 息		21,037	24,735	50,142
その他営業外費用		1,039	1,039	2,415
経 常 利 益		65,204	273,325	771,737
特別損益の部				
特 別 利 益		139,322	78	78
補助金収入		138,462	—	—
固定資産売却益		—	78	78
投資有価証券売却益		860	—	—
特 別 損 失		1,220	3,487	4,084
固定資産除売却損		1,220	666	1,263
投資有価証券評価損		—	2,820	—
ゴルフ会員権評価損		—	—	2,820
税引前中間(当期)純利益		203,306	269,915	767,732
法人税、住民税及び事業税		17,465	138,005	348,768
法人税等調整額		65,800	△16,100	△14,500
中間(当期)純利益		120,040	148,010	433,463
前期繰越利益		140,172	125,023	125,023
中間(当期)未処分利益		260,213	273,033	558,486

中間キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△177,007	258,596	955,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		△393,136	△716,021	△1,466,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		193,912	403,965	494,156
現金及び現金同等物の増減額		△376,231	△53,460	△16,896
現金及び現金同等物の期首残高		739,177	756,074	756,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		362,946	702,614	739,177

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は1億7千7百万円となりました。その主な要因は、税引前中間純利益が2億3百万円となったことや減価償却費が2億9百万円計上されましたが、売上債権が1億1千4百万円増加したことや棚卸資産の増加2億3千万円及び法人税等の支払い1億6千7百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は3億9千3百万円であります。その主な内訳は関西新工場建築費や同工場の生産設備の購入資金等の有形固定資産取得による支出5億5千5百万円及び補助金収入1億3千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億9千3百万円であります。これは主に短期借入金の増加5億6千6百万円と長期借入金の返済2億7千万円に伴うものであります。

1株当たり情報

項目	期別		
	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	467円70銭	457円05銭	510円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	21円59銭	29円28銭	82円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別		
	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	120,040千円	148,010千円	433,463千円
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳			
利益処分による役員賞与金	—千円	—千円	17,250千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	17,250千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	120,040千円	148,010千円	416,213千円
普通株式の期中平均株式数	5,560,682株	5,055,058株	5,054,222株

3. 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間期及び前期における1株当たり情報については以下のとおりであります。

項目	期別	
	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	415円50銭	464円43銭
1株当たり中間(当期)純利益	26円62銭	74円86銭

沿革

年月	事項
昭和47年10月	資本金300万円で福岡市中央区桜坂にイフジ産業株式会社を設立。
昭和48年9月	福岡県粕屋郡粕屋町(現本店所在地)に本社工場完成、液卵の製造販売を開始。
昭和56年12月	茨城県水戸市に日配水戸販売株式会社と合併で株式会社関東イフジ(資本金10,000千円)を設立。(昭和61年3月に100%子会社とする。)
昭和57年5月	株式会社関東イフジ水戸工場が完成し、関東地区での生液卵の製造販売を開始。関東営業所を水戸市に移転。
平成元年5月	奈良県奈良市に株式会社関西イフジを設立、近畿圏での生液卵の製造販売を開始。
平成8年4月	製販一体化のため、株式会社関東イフジ、株式会社関西イフジ、株式会社カネヒロ食品、株式会社イフジフーズを合併するとともに福岡県鶏卵加工協同組合の所有資産を買取る。(福岡県鶏卵加工協同組合は解散)
	組織編成を関東事業部、関西事業部、三重事業部、福岡事業部の各地区事業部制とする。
平成8年10月	愛知県安城市に名古屋事業部を設置、中京圏での生液卵の製造販売を開始。
平成13年5月	関東事業部新工場完成。
平成13年8月	店頭(ジャスタック)市場へ株式上場。
平成16年3月	京都府綴喜郡井出町に関西新工場が完成。旧奈良工場は閉鎖し関西事業部を移設する。

事業の内容

当社は鶏卵を予め割卵し次のような利便性を持つ液卵として、主に製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

液卵の利便性

- ①作業効率 面倒な割卵作業並びにそれに伴う、厄介な衛生上の諸問題などに手を煩わすことはありません。
- ②品質の安定性 安定したロットで製造するので、バラツキが非常に少なく、製品の均質化が図れます。
- ③経済性 鶏卵は相場制が取られていますが、夏場の不需要期に凍結卵の製造を行い、需要期に供給を行うことにより、卵価の価格変動に伴って起こる原料費比率の不安定さを抑えることができます。
- ④貯蔵性 凍結状態であれば、1～2年の保管も可能となります。
- ⑤作業環境 液卵は殻付卵に比べ、容積が約1/3程度なので、保管スペースが小さくて済みます。また、割卵時に発生する卵殻の処理が不要ですので、衛生的であり、細菌による2次汚染を防ぐことができます。

役員

(平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	藤井徳夫
常務取締役	仁田坂 功
常務取締役	池田賢次郎
取締役	田中一彦
取締役	坂本 勇
取締役	山村正幸
監査役	具島輝幸
監査役	財部忠夫
監査役	酒井善浩

事業の概況

(単位：百万円)

期別 区分	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生液卵	3,134	84.0%	2,565	78.6%	5,328	76.8%
凍結卵	407	10.9	490	15.0	1,158	16.7
液卵計	3,542	94.9	3,055	93.6	6,487	93.5
卵加工品	112	3.0	157	4.8	341	4.9
その他	78	2.1	50	1.6	112	1.6
合計	3,732	100.0	3,263	100.0	6,940	100.0

生液卵・凍結卵

- 生液卵・凍結卵



- ミニパック凍結卵



卵加工品

- ゆで卵



- 茶わん蒸しベース



- 玉子とうふ



- 茶わん蒸し



株式のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会関係／3月31日 利益配当金支払株主確定関係／3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は9月30日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日といたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表掲載のホームページアドレス	http://www.ifuji.co.jp/kessan/index.html
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 東京 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

株主ご優待について

贈呈基準	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、全国たまご商業協同組合が発行する「たまごギフト券」を年1回、以下の基準により贈呈いたします。 株式数100株（1単元）以上1,000株（10単元）未満 一律500円（100円券5枚） 株式数1,000株（10単元）以上 一律2,000円（100円券20枚）
利用方法	全国の主な百貨店及びスーパー等で卵を購入の際利用できます。
有効期限	毎年6月中発行の「たまごギフト券」発行の年から5年後の3月31日まで有効
取扱店舗	全国の主な百貨店及びスーパー等（取扱店舗の詳細は「たまごギフト券」に同封する書類に記載してあります。）